



令和 5 年度決算

統一的な基準による
財務書類

令和7年3月

登別市

目 次

1. 地方公会計の概要

(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2

2. 令和5年度 登別市財務書類 実数分析

(1) 貸借対照表	5
(2) 行政コスト計算書	14
(3) 純資産変動計算書	19
(4) 資金収支計算書	21

3. 令和5年度 登別市財務分析(一般会計等)

(1) 純資産比率	25
(2) 住民一人当たりの資産額	26
(3) 住民一人当たり負債額	26
(4) 住民一人当たり行政コスト	26
(5) 受益者負担割合	27
(6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)	27



地方公会計の概要

ここでは、地方公会計制度導入の目的、官庁会計と地方公会計制度との違いのほか、財務書類の内容について解説します。

（１）地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況などをわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

（２）官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

（３）民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としませんので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すことになります。

(4) 財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることになります。

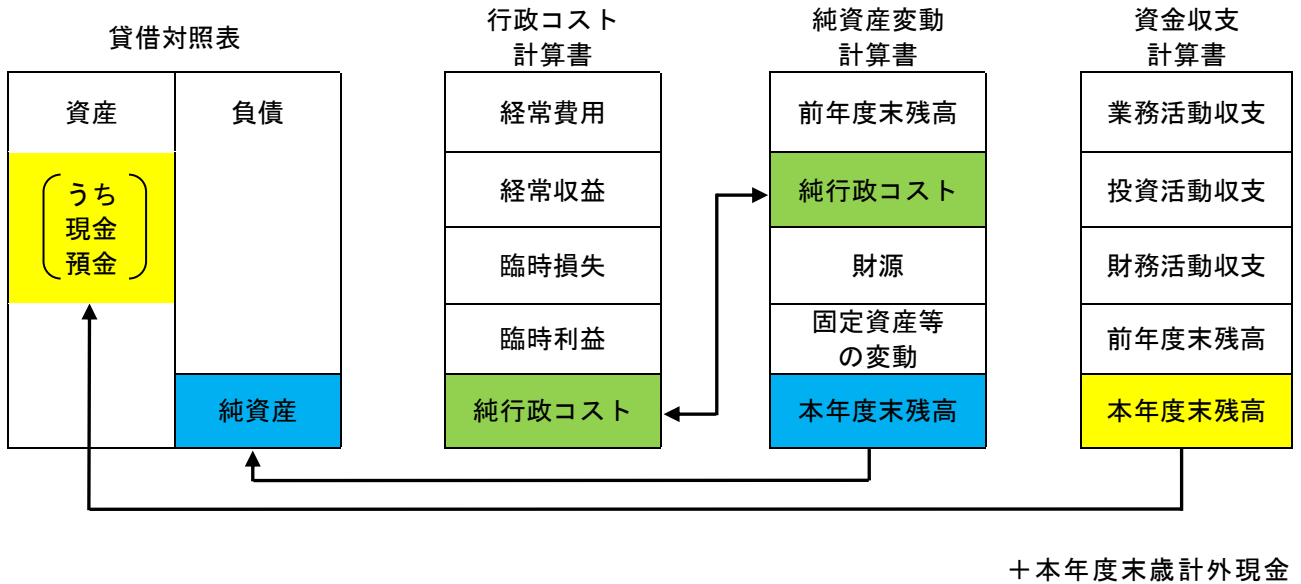
■登別市における財務書類の範囲

連結財務書類	全体財務書類	一般会計等	一般会計
			学校給食事業特別会計
		国民健康保険特別会計	
		介護保険特別会計	
		カルルス温泉スキー場事業特別会計	
		後期高齢者医療特別会計	
		簡易水道事業特別会計	
		水道事業会計	
		下水道事業会計	
	一部事務組合等	北海道士町村備荒資金組合	
		北海道後期高齢者医療広域連合	
		西いぶり広域連合	
		一般財団法人登別文化・スポーツ振興財団	

②財務書類の種類

【財務書類の体系（4表）】と附属明細表で構成されます。

■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応する。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応する。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載される。

2

令和5年度 登別市財務書類 実数分析

ここでは、財務4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の実数分析について解説します。

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表（B／S）の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、公民館など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
流動資産	(1) 現金預金 現金、預金		(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など
	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は登別市がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・道の補助金等であれば純資産に計上されます。具体的には以下の通りです。

(1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

(2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

(3) 純資産

過去の世代や国・道が負担した将来返済しなくてよい財源

形成した資産に対して、税収や税金でどの程度賄われたかを示す指標

① 令和5年度貸借対照表（単位：百万円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

借方				貸方			
科目	一般会計等	全体会計	連結会計	科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	55,397	93,062	94,846	固定負債	22,189	51,570	51,580
有形固定資産	50,820	86,919	87,200	地方債等	19,899	38,804	38,804
事業用資産	32,082	32,145	32,423	長期未払金	49	49	60
土地	8,484	8,521	8,523	退職手当引当金	2,240	2,240	2,241
立木竹	-	-	-	損失補償等引当金	-	-	-
建物	59,266	59,445	59,576	その他	-	10,476	10,476
建物減価償却累計額	△38,501	△38,657	△38,731	流動負債	2,508	5,413	5,441
工作物	6,689	6,874	6,999	1年内償還予定地方債等	1,875	3,458	3,458
工作物減価償却累計額	△3,961	△4,142	△4,266	未払金	28	1,248	1,265
船舶	-	-	-	未払費用	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	前受金	-	-	-
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	254	282	282
航空機	-	-	-	預り金	351	351	362
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	-	74	74
その他	-	-	-	負債合計	24,696	56,983	57,021
その他減価償却累計額	-	-	-	【純資産の部】			
建設仮勘定	104	104	323	固定資産等形成分	56,695	94,360	96,149
インフラ資産	18,267	52,096	52,098	余剰分(不足分)	△23,174	△52,520	△52,182
土地	2,509	3,507	3,509	他団体出資等分	-	-	-
建物	440	1,852	1,852	純資産合計	33,522	41,840	43,967
建物減価償却累計額	△344	△866	△866				
工作物	53,825	100,182	100,186				
工作物減価償却累計額	△38,367	△52,915	△52,918				
その他	-	-	-				
その他減価償却累計額	-	-	-				
建設仮勘定	205	336	336				
物品	2,268	7,241	7,248				
物品減価償却累計額	△1,797	△4,563	△4,569				
無形固定資産	65	69	82				
ソフトウェア	64	66	80				
その他	-	2	2				
投資その他の資産	4,512	6,075	7,564				
投資及び出資金	106	106	71				
有価証券	7	7	7				
出資金	99	99	64				
その他	-	-	-				
投資損失引当金	-	-	-				
長期延滞債権	240	383	385				
長期貸付金	85	85	85				
基金	2,860	4,299	5,822				
減債基金	231	231	231				
その他	2,629	4,068	5,591				
その他	1,255	1,255	1,255				
徴収不能引当金	△33	△54	△54				
流動資産	2,821	5,761	6,142				
現金預金	1,456	4,113	4,489				
資金	1,105	3,761	4,138				
歳計外現金	351	351	351				
未収金	68	358	358				
短期貸付金	22	22	22				
基金	1,277	1,277	1,281				
財政調整基金	1,268	1,268	1,272				
減債基金	9	9	9				
棚卸資産	-	1	1				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	△2	△9	△9				
繰延資産	-	-	-				
資産合計	58,218	98,823	100,988	負債及び純資産合計	58,218	98,823	100,988

これまでに一般会計等においては約 582 億 18 百万円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 335 億 22 百万円（57.6%）については、過去の世代や国・道の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 246 億 96 百万円（42.4%）については、将来の世代が負担していくことになります。また、全体会計では資産は約 988 億 23 百万円、純資産は約 418 億 40 百万円（42.3%）、負債は約 569 億 83 百万円（57.7%）となっています。連結会計では資産は約 1009 億 88 百万円、純資産は約 439 億 67 百万円（43.5%）、負債は約 570 億 21 百万円（56.5%）となっています。

② 貸借対照表前年対比（単位：百万円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比
【資産の部】									
固定資産	54,653	55,397	101.4%	91,409	93,062	101.8%	93,158	94,846	101.8%
有形固定資産	50,296	50,820	101.0%	85,520	86,919	101.6%	85,741	87,200	101.7%
事業用資産	31,135	32,082	103.0%	31,203	32,145	103.0%	31,411	32,423	103.2%
土地	8,484	8,484	100.0%	8,521	8,521	100.0%	8,528	8,523	99.9%
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	56,397	59,266	105.1%	56,576	59,445	105.1%	57,007	59,576	104.5%
建物減価償却累計額	△36,850	△38,501	104.5%	△37,003	△38,657	104.5%	△37,235	△38,731	104.0%
工作物	6,187	6,689	108.1%	6,372	6,874	107.9%	6,781	6,999	103.2%
工作物減価償却累計額	△3,633	△3,961	109.0%	△3,813	△4,142	108.6%	△4,219	△4,266	101.1%
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	550	104	19.0%	550	104	19.0%	550	323	58.7%
インフラ資産	18,831	18,267	97.0%	52,089	52,096	100.0%	52,097	52,098	100.0%
土地	2,507	2,509	100.1%	3,506	3,507	100.1%	3,510	3,509	100.0%
建物	440	440	100.0%	1,836	1,852	100.9%	1,836	1,852	100.9%
建物減価償却累計額	△333	△344	103.0%	△818	△866	106.0%	△818	△866	106.0%
工作物	53,312	53,825	101.0%	96,673	100,182	103.6%	96,686	100,186	103.6%
工作物減価償却累計額	△37,363	△38,367	102.7%	△50,862	△52,915	104.0%	△50,872	△52,918	104.0%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	269	205	76.1%	1,754	336	19.1%	1,754	336	19.1%
物品	2,231	2,268	101.7%	6,772	7,241	106.9%	6,793	7,248	106.7%
物品減価償却累計額	△1,901	△1,797	94.5%	△4,544	△4,563	100.4%	△4,560	△4,569	100.2%
無形固定資産	49	65	132.4%	53	69	128.9%	97	82	84.8%
ソフトウェア	49	64	132.7%	51	66	130.2%	95	80	84.4%
その他	-	-	-	2	2	99.9%	2	2	99.9%
投資その他の資産	4,307	4,512	104.8%	5,836	6,075	104.1%	7,320	7,564	103.3%
投資及び出資金	106	106	100.1%	106	106	100.1%	71	71	100.1%
有価証券	7	7	100.0%	7	7	100.0%	7	7	100.0%
出資金	99	99	100.1%	99	99	100.1%	64	64	100.2%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	222	240	108.2%	386	383	99.4%	388	385	99.3%
長期貸付金	106	85	80.1%	106	85	80.1%	106	85	80.1%
基金	2,653	2,860	107.8%	4,042	4,299	106.4%	5,559	5,822	104.7%
減債基金	196	231	117.5%	196	231	117.5%	196	231	117.5%
その他	2,456	2,629	107.0%	3,846	4,068	105.8%	5,362	5,591	104.3%
その他	1,251	1,255	100.3%	1,251	1,255	100.3%	1,251	1,255	100.3%
徴収不能引当金	△31	△33	109.0%	△55	△54	97.3%	△55	△54	97.5%
流動資産	2,382	2,821	118.5%	4,721	5,761	122.0%	5,126	6,142	119.8%
現金預金	1,139	1,456	127.9%	3,259	4,113	126.2%	3,655	4,489	122.8%
資金	784	1,105	140.9%	2,904	3,761	129.5%	3,300	4,138	125.4%
歳計外現金	355	351	99.1%	355	351	99.1%	355	351	99.1%
未収金	46	68	149.1%	273	358	131.3%	274	358	131.0%
短期貸付金	22	22	101.8%	22	22	101.8%	22	22	101.8%
基金	1,176	1,277	108.5%	1,176	1,277	108.5%	1,184	1,281	108.1%
財政調整基金	1,168	1,268	108.6%	1,168	1,268	108.6%	1,176	1,272	108.2%
減債基金	9	9	100.0%	9	9	100.0%	9	9	100.0%
棚卸資産	-	-	-	1	1	105.7%	1	1	105.7%
その他	-	-	-	-	-	100.0%	-	-	100.0%
徴収不能引当金	△1	△2	190.3%	△9	△9	100.5%	△9	△9	100.5%
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産合計	57,034	58,218	102.1%	96,131	98,823	102.8%	98,285	100,988	102.8%

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比
【負債の部】									
固定負債	21,316	22,189	104.1%	49,956	51,570	103.2%	49,957	51,580	103.3%
地方債等	18,896	19,899	105.3%	37,294	38,804	104.1%	37,294	38,804	104.0%
長期未払金	32	49	152.5%	32	49	152.5%	32	60	184.2%
退職手当引当金	2,388	2,240	93.8%	2,388	2,240	93.8%	2,388	2,241	93.8%
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	10,242	10,476	102.3%	10,242	10,476	102.3%
流動負債	2,848	2,508	88.0%	5,166	5,413	104.8%	5,213	5,441	104.4%
1年内償還予定地方債等	2,238	1,875	83.8%	3,824	3,458	90.4%	3,826	3,458	90.4%
未払金	33	28	83.8%	666	1,248	187.2%	707	1,265	178.9%
未払費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受金	-	-	-	-	-	157.0%	-	-	157.0%
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	223	254	114.0%	250	282	112.5%	251	282	112.4%
預り金	355	351	99.1%	355	351	99.1%	360	362	100.5%
その他	-	-	-	70	74	106.2%	70	74	106.2%
負債合計	24,165	24,696	102.2%	55,122	56,983	103.4%	55,170	57,021	103.4%
【純資産の部】									
固定資産等形成分	55,851	56,695	101.5%	92,607	94,360	101.9%	94,364	96,149	101.9%
余剰分(不足分)	△22,981	△23,174	100.8%	△51,598	△52,520	101.8%	△51,249	△52,182	101.8%
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純資産合計	32,869	33,522	102.0%	41,009	41,840	102.0%	43,115	43,967	102.0%

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約 11 億 84 百万円（2.1%）の増加、純資産は約 6 億 52 百万円（2.0%）の増加、負債は約 5 億 32 百万円（2.2%）の増加となりました。

また、全体会計では資産は約 26 億 92 百万円（2.8%）の増加、純資産は約 8 億 31 百万円（2.0%）の増加、負債は約 18 億 61 百万円（3.4%）の増加となりました。連結会計では資産は約 27 億 4 百万円（2.8%）の増加、純資産は約 8 億 52 百万円（2.0%）の増加、負債は約 18 億 52 百万円（3.4%）の増加となりました。

一般会計等において、後述の行政コスト計算書の減価償却費が約 26 億 85 百万円、資金収支計算書の投資活動支出／公共施設等整備費支出が約 30 億 80 百万円と公共施設の設備投資が減価償却を上回っています。

負債科目のメインを占める地方債については、資金収支計算書の財務活動支出／地方債等償還支出が約 21 億 87 百万円、財務活動収入／地方債等発行収入が約 28 億 27 百万円と償還額が起債額を下回っていることから、地方債残高は増加しました。

③ 令和5年度登別市における資産の状況（一般会計等）

ここでは、登別市が保有している資産状況について見ていきますが、単に登別市の実態把握だけでなく、同規模人口の自治体平均値との比較も行います。

令和5年度分で集計されている自治体は限定されるため、令和3年度分との比較となります。

イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、登別市における資産形成の特徴が把握可能となります。

登別市における資産の構成を見ると、事業用資産が55.1%、インフラ資産が31.4%となっております。

事業用資産とインフラ資産のバランスは各自治体によって異なり、市町村の人口規模や行政面積の大きさによって道路の整備面積が大きいなど、自治体の特性に大きく左右されます。

■資産の構成割合と他団体比較（単位：百万円、%）

※（一社）地方公会計研究センター調（令和4年度、北海道平均）

項目（金額：千円）	登別市		前年比	人口規模別平均：北海道					類型別平均（全国）
	R4年度	R5年度		人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000～1万人未満 (45団体)	人口 1～3万人未満 (35団体)	人口 3～5万人未満 (7団体)	人口 5万～10万人未満 (6団体)	
有形固定資産	50,296	50,820	524	18,772	33,572	45,119	81,246	139,797	57,277
事業用資産	31,135	32,082	947	10,070	16,566	21,760	43,352	68,394	32,084
インフラ資産	18,831	18,267	△564	8,527	16,701	22,854	37,401	70,631	24,695
物品	330	471	141	820	1,458	1,942	1,902	4,151	2,152
無形固定資産	49	65	16	25	25	38	37	73	82
投資その他の資産	4,307	4,512	205	2,707	4,155	4,828	7,503	12,993	7,120
流動資産	2,382	2,821	439	1,391	1,940	1,983	2,944	4,162	5,084
資産合計	57,034	58,218	1,184	22,896	39,691	51,968	91,730	157,025	69,563
項目 （資産合計に対する構成比）	登別市		前年比	人口規模別平均：北海道					類型別平均（全国）
	R4年度	R5年度		人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000～1万人未満 (45団体)	人口 1～3万人未満 (35団体)	人口 3～5万人未満 (7団体)	人口 5万～10万人未満 (6団体)	
有形固定資産	88.2%	87.3%	△0.9%	82.0%	84.6%	86.8%	88.6%	89.0%	82.3%
事業用資産	54.6%	55.1%	0.5%	44.0%	41.7%	41.9%	47.3%	43.6%	46.1%
インフラ資産	33.0%	31.4%	△1.6%	37.2%	42.1%	44.0%	40.8%	45.0%	35.5%
物品	0.6%	0.8%	0.2%	3.6%	3.7%	3.7%	2.1%	2.6%	3.1%
無形固定資産	0.1%	0.1%	0.0%	0.1%	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%	0.1%
投資その他の資産	7.6%	7.8%	0.2%	11.8%	10.5%	9.3%	8.2%	8.3%	10.2%
流動資産	4.2%	4.8%	0.7%	6.1%	4.9%	3.8%	3.2%	2.7%	7.3%
資産合計	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

【参考：地方公会計における資産とその管理】

■資産の定義

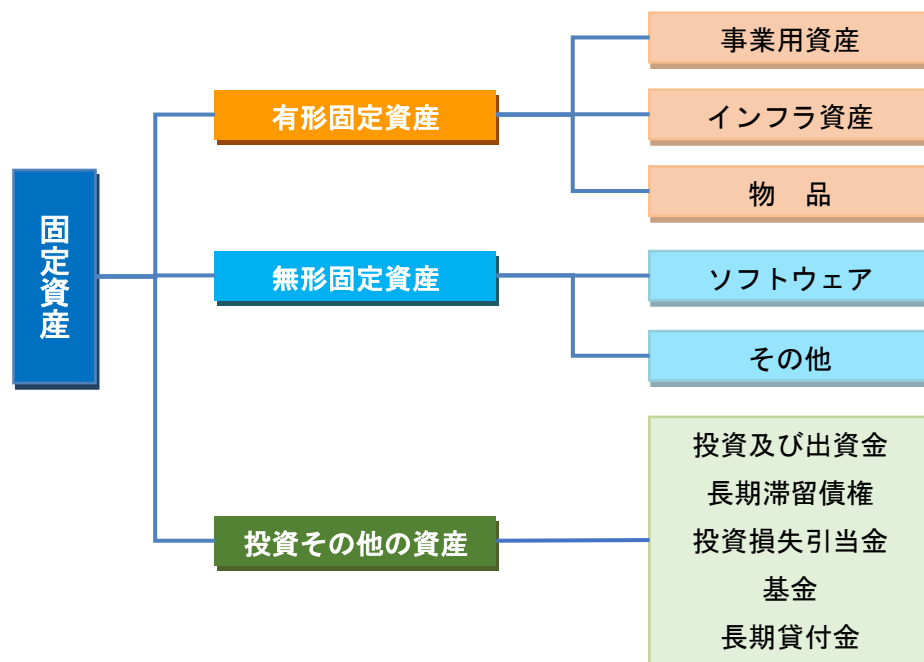
地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

■施設カルテの作成

公共施設の管理に際しては、当該施設の基本情報と、これまでの改修工事の実績・今後予定されている事業、及び今後の施設の管理方針についてまとめた施設カルテの作成が求められています。この施設カルテと各種施設計画、及び公会計の固定資産台帳を一連で紐づけすることで、資産管理を容易にし、より固定資産台帳の内容の精緻化を図ることが目的とされています。

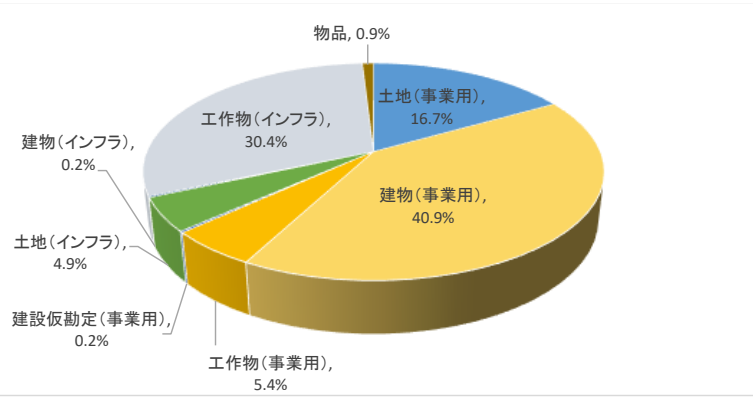


ロ) 有形固定資産の状況

これまでに登別市で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合（単位：百万円）

科目	金額	割合
土地(事業用)	8,484	16.7%
立木竹(事業用)		0.0%
建物(事業用)	20,770	40.9%
工作物(事業用)	2,728	5.4%
建設仮勘定(事業用)	104	0.2%
土地(インフラ)	2,509	4.9%
建物(インフラ)	96	0.2%
工作物(インフラ)	15,458	30.4%
建設仮勘定(インフラ)	205	0.0%
物品	471	0.9%
合計	50,825	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は建物（事業用）の40.9%、次いで工作物（インフラ用）の30.4%となります。

ハ) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産（建物や工作物等）の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

本指標が50%を超えると、資産全体の半分以上が耐用年数を経過したことを意味し、資産更新の目安となります。登別市においては、67.7%となっています。

■資産老朽化比率（単位：百万円）

項目(金額:千円)	登別市		前年比	人口規模別平均: 北海道					類型別平均(全国)	
	R4年度	R5年度		人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000~1万人未満 (45団体)	人口 1~3万人未満 (35団体)	人口 3~5万人未満 (7団体)	人口 5万~10万人未満 (6団体)	都市Ⅰ-3 (35団体)	
償却資産取得価額合計	118,566	122,487	3,921	43,439	81,281	105,801	182,119	198,390	111,779	
減価償却累計額	80,080	82,969	2,889	28,988	55,746	69,941	120,088	124,808	73,056	
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	67.5%	67.7%	0.2%	66.7%	68.6%	66.1%	65.9%	62.9%	65.4%	

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の 2 点があげられます。

- ①既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- ②指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が 50%になると、現在保有している建物や施設の半分が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

今後は公共施設等総合管理計画及び個別施設計画で策定した、各施設の更新方針に基づいて、計画的な資産更新を行う必要があります。

また、近年は固定資産台帳の精緻化がクローズアップされています。固定資産台帳を更新していく中で、職員の異動やシステムの切り替えなどを含め、固定資産の計上方法の見直しがされています。そして、公有財産台帳との一元化を含め調査を徹底していくことで他自治体との「見える化」に精度が増し、今後の政策事案に対しても根拠をもって推し進めていくことができます。

④ 令和5年度登別市における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税収や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

登別市の純資産比率は57.6%で人口平均と比較すると低い水準です。

■純資産比率の状況（単位：百万円）

項目(金額:千円)	登別市		前年比	人口規模別平均: 北海道					類型別平均(全国)
	R4年度	R5年度		人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000～1万人未満 (45団体)	人口 1～3万人未満 (35団体)	人口 3～5万人未満 (7団体)	人口 5万～10万人未満 (6団体)	都市Ⅰ～Ⅲ (35団体)
資産合計	57,034	58,218	1,184	22,896	39,691	51,968	91,730	157,025	69,563
負債合計	24,165	24,696	532	5,345	9,881	15,427	24,525	43,483	21,392
純資産合計	32,869	33,522	652	17,551	29,811	36,541	67,205	113,542	48,172
純資産比率	57.6%	57.6%	△0.1%	76.7%	75.1%	70.3%	73.3%	72.3%	69.2%
負債比率	42.4%	42.4%	0.1%	23.3%	24.9%	29.7%	26.7%	27.7%	30.8%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、登別市は37.4%で人口平均と比較すると地方債の割合は高い水準です。

■参考：資産合計対地方債割合（単位：百万円）

項目(金額:千円)	登別市		前年比	人口規模別平均: 北海道					類型別平均(全国)
	R4年度	R5年度		人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000～1万人未満 (45団体)	人口 1～3万人未満 (35団体)	人口 3～5万人未満 (7団体)	人口 5万～10万人未満 (6団体)	都市Ⅰ～Ⅲ (35団体)
資産合計	57,034	58,218	1,184	22,896	39,691	51,968	91,730	157,025	69,563
地方債残高	21,134	21,774	640	4,746	8,829	13,767	21,707	38,599	18,548
資産合計対地方債割合	37.1%	37.4%	0.3%	20.7%	22.2%	26.5%	23.7%	24.6%	26.7%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外の④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみるのが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

③その他の業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

① 令和5年度行政コスト計算書（単位：百万円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	21,639	33,044	42,831
業務費用	12,756	15,604	16,111
人件費	3,716	4,064	4,075
職員給与費	2,734	2,955	2,964
賞与等引当金繰入額	254	277	277
退職手当引当金繰入額	－	7	7
その他	728	825	827
物件費等	8,723	10,870	11,198
物件費	5,775	6,530	6,847
維持補修費	263	336	338
減価償却費	2,685	4,004	4,013
その他	－	－	－
その他の業務費用	317	669	838
支払利息	94	360	360
徴収不能引当金繰入額	4	5	5
その他	219	305	473
移転費用	8,883	17,441	26,720
補助金等	3,746	13,074	22,353
社会保障給付	4,362	4,364	4,364
他会計への繰出金	772	－	－
その他	2	3	3
経常収益	1,109	2,823	2,938
使用料及び手数料	533	2,154	2,157
その他	576	669	782
純経常行政コスト	20,530	30,221	39,893
臨時損失	2,097	2,097	2,097
災害復旧事業費	－	－	－
資産除売却損	2,097	2,097	2,097
投資損失引当金繰入額	－	－	－
損失補償等引当金繰入額	－	－	－
その他	－	－	－
臨時利益	150	151	152
資産売却益	2	2	4
その他	148	148	148
純行政コスト	22,477	32,167	41,838

令和5年度の経常費用は一般会計等で約216億39百万円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の方々が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約11億9百万円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約205億30百万円、臨時損益を加えた純行政コストは約224億77百万円となっています。

また、純行政コストは全体会計で約321億67百万円、連結会計で418億38百万円となっています。

② 行政コスト計算書 前年対比（単位：百万円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比
経常費用	21,586	21,639	100.2%	33,054	33,044	100.0%	42,425	42,831	101.0%
業務費用	12,653	12,756	100.8%	15,579	15,604	100.2%	16,466	16,111	97.8%
人件費	3,659	3,716	101.6%	4,000	4,064	101.6%	4,014	4,075	101.5%
職員給与費	2,687	2,734	101.8%	2,906	2,955	101.7%	2,917	2,964	101.6%
賞与等引当金繰入額	224	254	113.4%	247	277	111.8%	248	277	111.7%
退職手当引当金繰入額	55	-	-	62	7	11.4%	62	7	11.4%
その他	694	728	105.0%	784	825	105.2%	787	827	105.2%
物件費等	8,741	8,723	99.8%	10,928	10,870	99.5%	11,626	11,198	96.3%
物件費	5,721	5,775	101.0%	6,481	6,530	100.8%	6,874	6,847	99.6%
維持補修費	415	263	63.3%	495	336	67.9%	772	338	43.9%
減価償却費	2,606	2,685	103.0%	3,952	4,004	101.3%	3,980	4,013	100.8%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の業務費用	253	317	125.5%	651	669	102.8%	826	838	101.4%
支払利息	99	94	94.7%	378	360	95.2%	378	360	95.2%
徴収不能引当金繰入額	-	4	1676.2%	-	5	2141.4%	-	5	1535.3%
その他	153	219	143.2%	273	305	111.7%	447	473	105.7%
移転費用	8,933	8,883	99.4%	17,475	17,441	99.8%	25,959	26,720	102.9%
補助金等	3,687	3,746	101.6%	12,986	13,074	100.7%	21,470	22,353	104.1%
社会保障給付	4,484	4,362	97.3%	4,486	4,364	97.3%	4,486	4,364	97.3%
他会計への繰出金	759	772	101.7%	-	-	-	-	-	-
その他	2	2	96.8%	3	3	110.2%	3	3	105.6%
経常収益	1,645	1,109	67.4%	3,371	2,823	83.8%	3,629	2,938	81.0%
使用料及び手数料	577	533	92.3%	2,205	2,154	97.7%	2,265	2,157	95.2%
その他	1,067	576	54.0%	1,166	669	57.4%	1,364	782	57.3%
純経常行政コスト	19,941	20,530	103.0%	29,683	30,221	101.8%	38,796	39,893	102.8%
臨時損失	6	2,097	33008.3%	6	2,097	32862.0%	6	2,097	32862.0%
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	6	2,097	33008.3%	6	2,097	33008.3%	6	2,097	33008.3%
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	925.2%	-	-	925.2%	-
臨時利益	2	150	9709.6%	5	151	2763.7%	10	152	1542.3%
資産売却益	2	2	149.5%	2	2	149.5%	6	4	59.6%
その他	-	148	-	4	148	3797.5%	4	148	3797.5%
純行政コスト	19,946	22,477	112.7%	29,684	32,167	108.4%	38,792	41,838	107.9%

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約 53 百万円（0.2%）の増加となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約 5 億 36 百万円（32.6%）の減少となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約 5 億 89 百万円（3.0%）の増加、臨時損益を加えた純行政コストは約 25 億 36 百万円（12.7%）増加となっています。また、純行政コストは、全体会計では約24億89百万円（8.4%）増加、連結会計では約30億46百万円（7.9%）増加となっています。

③ 経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合を見ます。この割合をもって他団体と比較することによって、登別市がどのコストに重点を置いているのかがわかります。

登別市においては、業務費用が58.9%、移転費用が41.1%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が17.2%、物件費等に40.3%、その他の業務費用が1.5%となっています。

■経常費用の構成割合（単位：百万円）

人口規模別平均: 北海道										類型別平均(全国)
項目(金額:千円)	登別市		前年比	人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000～1万人未満 (45団体)	人口 1～3万人未満 (35団体)	人口 3～5万人未満 (7団体)	人口 5万～10万人未満 (6団体)	都市1～3 (35団体)	
	R4年度	R5年度								
経常費用	21,586	21,639	53	4,490	7,912	13,721	23,294	36,824	17,203	
業務費用	12,653	12,756	103	2,929	5,112	8,150	11,948	19,076	9,040	
人件費	3,659	3,716	57	763	1,251	2,016	3,048	5,046	2,882	
物件費等	8,741	8,723	△19	2,107	3,792	5,952	8,658	13,571	5,886	
その他の業務費用	253	317	64	58	70	183	242	459	272	
移転費用	8,933	8,883	△50	1,562	2,800	5,570	11,346	17,748	8,163	
項目 (経常費用に対する構成比)	登別市		前年比	人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000～1万人未満 (45団体)	人口 1～3万人未満 (35団体)	人口 3～5万人未満 (7団体)	人口 5万～10万人未満 (6団体)	都市1～3 (35団体)	
	R4年度	R5年度								
経常費用	100.0%	100.0%	-	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
業務費用	58.6%	58.9%	0.3%	65.2%	64.6%	59.4%	51.3%	51.8%	52.6%	
人件費	17.0%	17.2%	0.2%	17.0%	15.8%	14.7%	13.1%	13.7%	16.8%	
物件費等	40.5%	40.3%	△0.2%	46.9%	47.9%	43.4%	37.2%	36.9%	34.2%	
その他の業務費用	1.2%	1.5%	0.3%	1.3%	0.9%	1.3%	1.0%	1.2%	1.6%	
移転費用	41.4%	41.1%	△0.3%	34.8%	35.4%	40.6%	48.7%	48.2%	47.4%	

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④ 減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。登別市における減価償却費の構成割合は12.4%であり、人口平均より高い水準です。

また、未償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、6.8%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後、資産老朽化比率が単年度で6.8ポイント上昇することを意味します。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

■減価償却費の状況（単位：百万円）

項目(金額:千円)	登別市		前年比	人口規模別平均: 北海道					類型別平均(全国)	
	R4年度	R5年度		人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000～1万人未満 (45団体)	人口 1～3万人未満 (35団体)	人口 3～5万人未満 (7団体)	人口 5万～10万人未満 (6団体)	都市1～3 (35団体)	
減価償却費	2,606	2,685	79	918	1,661	2,137	3,374	3,962	2,201	
経常費用	21,586	21,639	53	4,490	7,912	13,721	23,294	36,824	17,203	
対経常費用 減価償却費割合	12.1%	12.4%	0.3%	20.4%	21.0%	15.6%	14.5%	10.8%	12.8%	
未償却資産合計	38,535	39,582	1,047	43,439	81,281	105,801	182,119	198,390	111,779	
対未償却資産合計 減価償却費割合	6.8%	6.8%	0.0%	2.1%	2.0%	2.0%	1.9%	2.0%	2.0%	
資産合計	57,034	58,218	1,184	22,898	39,691	51,968	91,730	157,025	69,563	
対資産合計 減価償却費割合	4.6%	4.6%	0.0%	4.0%	4.2%	4.1%	3.7%	2.5%	3.2%	

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤ 移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではなく、特別会計や他団体においても行っている場合があります。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生（扶助）や他事業（他会計）の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

登別市の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が17.3%、扶助費である社会保障給付が20.2%、他会計の負担分である繰出金が3.6%となっています。

■経常費用に対する移転費用の割合（単位：百万円）

項目（金額：千円）	登別市		前年比	人口規模別平均：北海道					類型別平均（全国）
	R4年度	R5年度		人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000～1万人未満 (45団体)	人口 1～3万人未満 (35団体)	人口 3～5万人未満 (7団体)	人口 5万～10万人未満 (6団体)	
経常費用	21,586	21,639	53	4,490	7,912	13,721	23,294	36,824	17,203
移転費用	8,933	8,883	△50	1,562	2,800	5,570	11,346	17,748	8,163
補助金等	3,687	3,746	59	989	1,773	3,161	4,989	7,837	3,485
社会保障給付	4,484	4,362	△122	211	488	1,310	5,119	7,270	3,363
他会計への繰出金	759	772	13	358	534	1,093	1,162	2,608	1,268
その他	2	2		4	5	6	76	32	47
項目 （経常費用に対する構成比）	登別市		前年比	人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000～1万人未満 (45団体)	人口 1～3万人未満 (35団体)	人口 3～5万人未満 (7団体)	人口 5万～10万人未満 (6団体)	都市1～3 (35団体)
	R4年度	R5年度							
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
移転費用	41.4%	41.1%	△0.3%	34.8%	35.4%	40.6%	48.7%	48.2%	47.4%
補助金等	17.1%	17.3%	0.2%	22.0%	22.4%	23.0%	21.4%	21.3%	20.3%
社会保障給付	20.8%	20.2%	△0.6%	4.7%	6.2%	9.5%	22.0%	19.7%	19.5%
他会計への繰出金	3.5%	3.6%	0.1%	8.0%	6.7%	8.0%	5.0%	7.1%	7.4%
その他	0.0%	0.0%	△0.0%	0.1%	0.1%	0.0%	0.3%	0.1%	0.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

（３）純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

（１） 余剰分の計算

①純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

②財源

財源をどのような収入（税収等、国庫補助金）で調達したかを表します。

（２） 固定資産形成分（貸借対照表上の、固定資産＋短期貸付金＋基金（流動資産））

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

①固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

②資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

③無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

① 令和5年度純資産変動計算書（単位：百万円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	32,869	41,009	43,115
純行政コスト(△)	△22,477	△32,167	△41,838
財源	20,887	30,385	40,253
税金等	14,706	18,954	27,618
国県等補助金	6,181	11,430	12,634
本年度差額	△1,590	△1,783	△1,586
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	△492	△492	△492
無償所管換等	2,734	2,734	2,734
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△130
その他	△	372	326
本年度純資産変動額	652	831	852
本年度末純資産残高	33,522	41,840	43,967

令和5年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約335億22百万円となっています。また、全体会計では約418億40百万円、連結会計では約439億67百万円となりました。純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたる場所でもあり、今後の推移をみる必要があります。

② 純資産変動計算書 前年対比（単位：百万円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比
前年度末純資産残高	31,792	32,869	103.4%	39,750	41,009	103.2%	41,300	43,115	104.4%
純行政コスト(△)	△19,946	△22,477	112.7%	△29,684	△32,167	108.4%	△38,792	△41,838	107.9%
財源	21,062	20,887	99.2%	30,602	30,385	99.3%	39,701	40,253	101.4%
税金等	14,349	14,706	102.5%	18,612	18,954	101.8%	26,712	27,618	103.4%
国県等補助金	6,713	6,181	92.1%	11,990	11,430	95.3%	12,989	12,634	97.3%
本年度差額	1,116	△1,590	△142.4%	919	△1,783	△194.1%	909	△1,586	△174.5%
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	△1	△492	76989.3%	△1	△492	76989.3%	△1	△492	76989.3%
無償所管換等	△39	2,734	△7085.2%	△39	2,734	△7085.2%	△39	2,734	△7085.2%
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	566	△130	△23.0%
その他	-	△	-	379	372	98.0%	379	326	85.9%
本年度純資産変動額	1,077	652	60.6%	1,259	831	66.0%	1,815	852	47.0%
本年度末純資産残高	32,869	33,522	102.0%	41,009	41,840	102.0%	43,115	43,967	102.0%

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約6億52百万円（2.0%）増加、全体会計では約8億31百万円（2.0%）増加、連結会計では約8億52百万円（2.0%）の増加となっています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ① 業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ② 投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③ 財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

① 令和5年度資金収支計算書（簡易表示、単位：百万円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	18,926	28,939	38,704
業務費用支出	10,043	11,498	11,984
移転費用支出	8,883	17,441	26,720
業務収入	21,540	32,665	42,612
臨時支出	-	-	-
臨時収入	-	1	1
業務活動収支	2,614	3,727	3,908
【投資活動収支】			
投資活動支出	4,011	5,978	6,584
投資活動収入	1,078	1,727	2,116
投資活動収支	△2,934	△4,251	△4,468
【財務活動収支】			
財務活動支出	2,187	3,537	3,537
財務活動収入	2,827	4,918	4,918
財務活動収支	640	1,381	1,381
本年度資金収支額	321	857	821
前年度末資金残高	784	2,904	3,300
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	16
本年度末資金残高	1,105	3,761	4,138

令和5年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約3億21百万円のプラスで、資金残高は約11億5百万円に増加しました。また、全体会計では約8億57百万円のプラスで、資金残高は約37億61百万円に増加し、連結会計では約8億21百万円のプラスで、資金残高は約41億38百万円に増加しました。

② 資金収支計算書 前年対比（全体表示、単位：百万円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比
【業務活動収支】									
業務支出	18,912	18,926	100.1%	29,009	28,939	99.8%	38,376	38,704	100.9%
業務費用支出	9,980	10,043	100.6%	11,534	11,498	99.7%	12,417	11,984	96.5%
人件費支出	3,592	3,685	102.6%	3,930	4,032	102.6%	3,944	4,044	102.5%
物件費等支出	6,136	6,044	98.5%	6,955	6,847	98.4%	7,650	7,154	93.5%
支払利息支出	99	94	94.7%	378	336	88.9%	378	336	88.9%
その他の支出	153	219	143.2%	270	283	104.5%	445	450	101.2%
移転費用支出	8,933	8,883	99.4%	17,475	17,441	99.8%	25,959	26,720	102.9%
補助金等支出	3,687	3,746	101.6%	12,986	13,074	100.7%	21,470	22,353	104.1%
社会保障給付支出	4,484	4,362	97.3%	4,486	4,364	97.3%	4,486	4,364	97.3%
他会計への繰出支出	759	772	101.7%	-	-	-	-	-	-
その他の支出	2	2	96.8%	3	3	110.2%	3	3	109.9%
業務収入	21,562	21,540	99.9%	32,927	32,665	99.2%	42,246	42,612	100.9%
税収等収入	14,361	14,711	102.4%	18,604	18,943	101.8%	26,880	27,779	103.3%
国県等補助金収入	6,105	5,769	94.5%	11,383	11,018	96.8%	12,381	12,076	97.5%
使用料及び手数料収入	585	573	97.9%	2,319	2,128	91.8%	2,326	2,131	91.6%
その他の収入	511	487	95.4%	621	576	92.8%	658	626	95.2%
臨時支出	-	-	-	-	-	925.2%	-	-	925.2%
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	925.2%	-	-	925.2%
臨時収入	-	-	-	4	1	16.9%	4	1	16.9%
業務活動収支	2,650	2,614	98.7%	3,922	3,727	95.0%	3,873	3,908	100.9%
【投資活動収支】									
投資活動支出	3,105	4,011	129.2%	4,189	5,978	142.7%	4,638	6,584	142.0%
公共施設等整備費支出	2,300	3,080	133.9%	3,338	4,990	149.5%	3,387	5,258	155.2%
基金積立金支出	800	927	115.9%	846	983	116.2%	1,202	1,257	104.6%
投資及び出資金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金支出	5	5	100.0%	5	5	100.0%	49	69	140.4%
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	1,012	1,078	106.5%	1,410	1,727	122.4%	1,851	2,116	114.3%
国県等補助金収入	608	412	67.8%	846	896	105.9%	846	896	105.9%
基金取崩収入	375	635	169.6%	375	635	169.6%	611	845	138.2%
貸付金元金回収収入	28	28	101.1%	28	28	101.1%	87	91	104.8%
資産売却収入	2	2	149.5%	2	2	149.5%	6	4	59.6%
その他の収入	-	-	-	160	165	103.1%	302	281	93.3%
投資活動収支	△2,093	△2,934	140.1%	△2,779	△4,251	153.0%	△2,787	△4,468	160.3%
【財務活動収支】									
財務活動支出	2,284	2,187	95.8%	3,880	3,537	91.2%	3,883	3,537	91.1%
地方債等償還支出	2,238	2,187	97.7%	3,834	3,537	92.2%	3,837	3,537	92.2%
その他の支出	46	-	-	46	-	-	46	-	-
財務活動収入	1,656	2,827	170.7%	2,964	4,918	166.0%	2,964	4,918	166.0%
地方債等発行収入	1,656	2,827	170.7%	2,964	4,918	166.0%	2,964	4,918	166.0%
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財務活動収支	△628	640	△102.0%	△916	1,381	△150.8%	△919	1,381	△150.2%
本年度資金収支額	△71	321	△449.3%	227	857	377.2%	167	821	491.8%
前年度末資金残高	856	784	91.7%	2,677	2,904	108.5%	3,134	3,300	105.3%
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	△1	16	△3210.0%
本年度末資金残高	784	1,105	140.9%	2,904	3,761	129.5%	3,300	4,138	125.4%
前年度末歳計外現金残高	385	355	92.2%	385	355	92.2%	385	355	92.2%
本年度歳計外現金増減額	△30	△3	11.1%	△30	△3	11.1%	△30	△3	11.1%
本年度末歳計外現金残高	355	351	99.1%	355	351	99.1%	355	351	99.1%
本年度末現金預金残高	1,139	1,456	127.9%	3,259	4,113	126.2%	3,655	4,489	122.8%



3

令和5年度 登別市財務分析 (一般会計等)

ここでは、一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析
をしていきます。

財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分
析した結果を報告します。

これまでは、登別市の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは登別市における健全性や効率性を検証することはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析致します。これにより、登別市と他自治体と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。

ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標
(1) 純資産比率 (2) 住民一人当たりの資産額 (3) 住民一人当たり負債額 (4) 住民一人当たり行政コスト (5) 受益者負担割合 (6) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

(1) 純資産比率

登別市の純資産比率は、57.6%となっています。人口平均の73.3%より低い水準です。

指標名	計算式	登別市		前年比	人口 3～5万人未満 (7団体)	都市Ⅰ～Ⅲ (35団体)
		R4年度	R5年度			
純資産比率	純資産合計額 ÷ 資産合計額 × 100	57.6%	57.6%	0.0%	73.3%	69.2%

当指標につき、事例を用いて説明します。

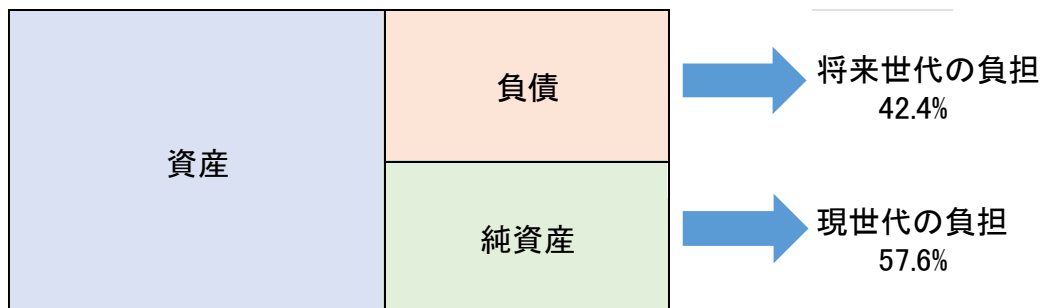
資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を例に説明します。この場合、自己資金が30万円で借金が70万円だとすると、この70万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

登別市の場合だと、自己資金が57.6万円、借金が42.4万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

■純資産比率のイメージ図



(2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	登別市		前年比	人口 3～5万人未満 (7団体)	都市Ⅰ－3 (35団体)
		R4年度	R5年度			
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	127万円	132万円	5万円	225万円	235万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は令和6年3月31日の住民基本台帳の44,027人で算出しています。

登別市の「住民一人当たりの資産額」は132万円で、人口平均の225万円よりも低い水準です。これには登別市の行政面積が関係しています。資産が多い場合、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになりますが、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

(3) 住民一人当たり負債額

指標名	計算式	登別市		前年比	人口 3～5万人未満 (7団体)	都市Ⅰ－3 (35団体)
		R4年度	R5年度			
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	54万円	56万円	2万円	60万円	73万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金等が少なく、財政運営が健全であるといえます。

登別市においては約56万円で、人口平均の60万円より低い水準です。

(4) 住民一人当たり行政コスト

指標名	計算式	登別市		前年比	人口 3～5万人未満 (7団体)	都市Ⅰ－3 (35団体)
		R4年度	R5年度			
住民一人当たり行政コスト	純行政コスト ÷人口	45万円	51万円	6万円	53万円	56万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳の人口で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

登別市は51万円と、住民一人当たりのコストは人口平均より低い水準になっています。

(5) 受益者負担割合

指標名	計算式	登別市		前年比	人口 3～5万人未満 (7団体)	都市Ⅰ～Ⅲ (35団体)
		R4年度	R5年度			
受益者負担割合	経常収益 ÷ 経常費用	7.6%	5.1%	△2.5%	5.7%	5.0%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

登別市の受益者負担割合は5.1%で、経常費用を経常収益で賄っている割合は人口平均の5.7%より低い水準になります。

(6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

指標名	計算式	登別市		前年比	人口 3～5万人未満 (7団体)	都市Ⅰ～Ⅲ (35団体)
		R4年度	R5年度			
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	業務活動収支(支払利息支出を除く) + 投資活動収支 (基金積立支出及び基金取崩収入を除く)	10億81百万円	66百万円	△10億15百万円	△16億75百万円	△18億16百万円

基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、地方債等の支払利息を除いた業務活動収支と、基金の積立及び取崩を除いた投資活動収支の合計であり、当期における税収や地方交付税などの収入で行政サービスに係るコストを賄えているかを表します。登別市の基礎的財政収支(プライマリーバランス)は約66百万円で、人口平均値より高い水準であり、政策的経費を税収等で賄えていることになります。